【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成16年10月14日(2004.10.14)

【公開番号】特開2003-289580(P2003-289580A)
【公開日】平成15年10月10日(2003.10.10)
【出願番号】特願2002-91462(P2002-91462)
【国際特許分類第７版】
　Ｈ０４Ｑ　7/38
　Ｈ０４Ｍ　3/42
　Ｈ０４Ｍ　15/00
　Ｈ０４Ｑ　7/34
【ＦＩ】
　Ｈ０４Ｂ　7/26　１０９Ａ
　Ｈ０４Ｍ　3/42　Ｃ
　Ｈ０４Ｍ　3/42　Ｒ
　Ｈ０４Ｍ　3/42　Ｕ
　Ｈ０４Ｍ　15/00　Ｇ
　Ｈ０４Ｑ　7/04　Ｃ
　Ｈ０４Ｑ　7/04　Ｄ

【手続補正書】
【提出日】平成15年10月7日(2003.10.7)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】請求項３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【請求項３】
前記第２の無線電話端末が前記第２国内にある場合、前記端末位置情報は前記第２の無線電話端末から前記ビジタ局移動体交換機を通じてあらかじめ通知されることを特徴とする請求項１記載の通信制御方法。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】請求項４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【請求項４】
前記ホーム局移動体交換機は、前記第１の無線電話端末が前記海外滞在情報を通知するサービスに加入しているか否かを示すサービス加入情報をあらかじめ保持し、前記呼び出し要求を受けると前記サービス加入情報を参照して、前記サービスに加入していた場合にのみ前記海外滞在情報を通知することを特徴とする請求項１記載の通信制御方法。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６１】
ステップＳ７０２において、海外滞在情報３０ａを受信し、これをＬＣＤ上に表示する。ここで、図６のステップＳ６０６で述べた通り、海外滞在情報３０ａには、発信先の無線

電話端末４０の滞在国の国名、単位時間当たりの通話料金の目安、および滞在国の現在時刻が含まれている。なお、このときの海外滞在情報３０ａの画面表示例は、後の図８において示すことにする。

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６８】
第４行目および第５行目の表示情報は、ホーム局移動体交換機１０からの受信情報に基づいて表示される。第４行目では、発信先の無線電話端末４０の滞在国名、および通話した場合の単位時間の通話料金の目安が表示されている。また、第５行目には、発信先の国における日付と現地時刻が表示されている。

【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００７６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００７６】
図１１は、無線電話端末４０における履歴情報２０ａの画面表示例を示す図である。
図１１に示す画面表示では、第１行目には、呼び出し要求があった時点の第２国における日時が表示されている。また、第２行目には、呼び出し要求を行った者の氏名が表示され、第３行目には呼び出し元の電話番号が表示されている。なお、第２行目の氏名は、第３行目の電話番号に対応させて無線電話端末４０においてメモリされていた場合のみ表示される。また、第４行目では、呼び出し元の無線電話端末３０が位置している国名と、呼び出し時の現地の日時が表示されている。なお、第４行目の日時は、ビジタ局移動体交換機２０内で管理している履歴情報２０ａ内の時差２０４の情報に基づいて、ビジタ局移動体交換機２０により算出され、送信された情報である。

【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８４】
（付記７）　前記第２の無線電話端末が前記第２国内にある場合、前記端末位置情報は前記第２の無線電話端末から前記ビジタ局移動体交換機を通じてあらかじめ通知されることを特徴とする付記１記載の通信制御方法。

【手続補正７】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８６】
（付記１０）　前記ホーム局移動体交換機は、前記第１の無線電話端末が前記海外滞在情報を通知するサービスに加入しているか否かを示すサービス加入情報をあらかじめ保持し、前記呼び出し要求を受けると前記サービス加入情報を参照して、前記サービスに加入していた場合にのみ前記海外滞在情報を通知することを特徴とする付記１記載の通信制御方法。